

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

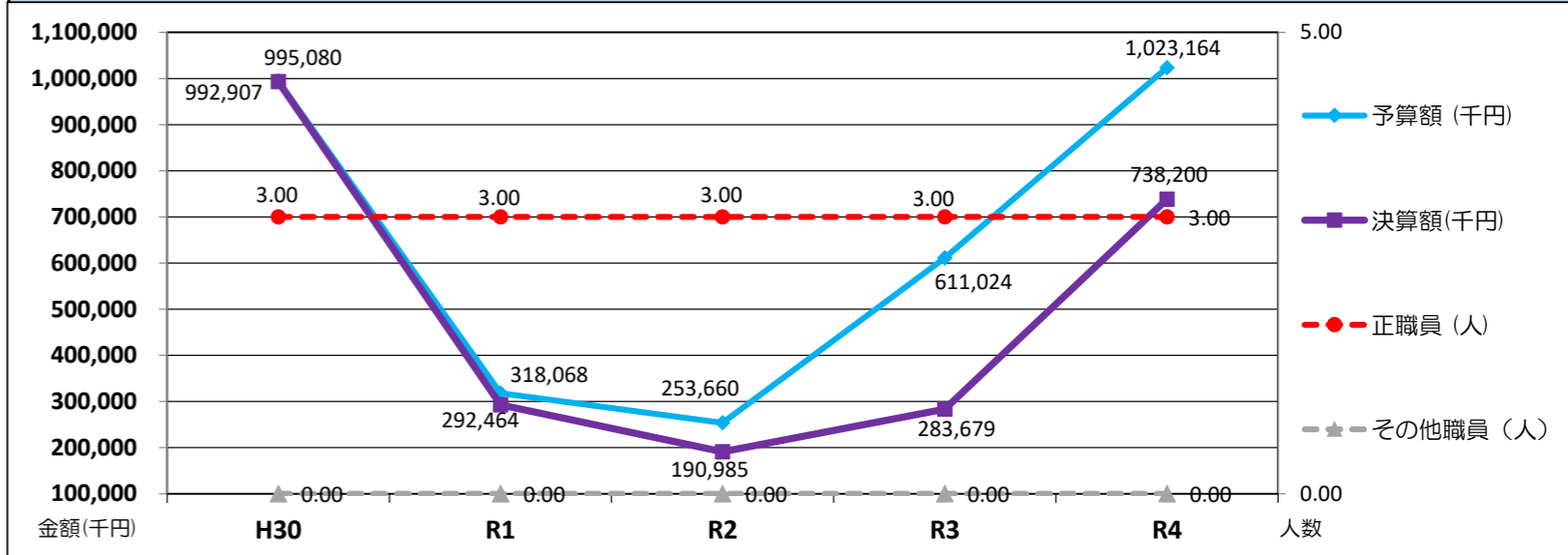
1 政策名および施策名	
政策	7 生活環境～きれいで自然を感じるまちをつくる～
施策	1 下水道の整備

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	下水道課
関係課	建設課、環境課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
760,961	738,200	3.00	0.00	22,761	14,114

3 施策の目的
汚水処理施設の早期整備を図るため、公共下水道事業を進め、供用開始区域を拡大し、接続戸数を増やします。また、施設全体の持続的な機能確保や下水道による浸水対策を図るとともに、快適で安全な衛生環境と公共用水域の水質保全を行います。

7 施策に係る経費の推移 (平成30年度～令和4年度)



4 前期基本計画 (平成30年度～令和4年度) に位置付けている目標指標									
指標名 (単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
下水道整備率 (%)	目標値		70.6	72.5	72.7	72.9	73.1	73.5	S
	実績値	67.8	70.6	72.6	73.2	74.4	74.8	75.3	
水洗化率 (%)	目標値		88.4	89.0	89.7	90.4	91.1	91.8	A
	実績値	87.7	88.2	89.7	89.8	90.0	90.3	90.8	
使用料収納率 (%)	目標値		97.9	98.1	98.2	98.3	98.5	98.6	S
	実績値	97.8	98.1	97.9	97.7	98.0	98.0	98.9	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

5 これまでの取り組みと評価 (平成30年度～令和4年度)		評価
(1) 計画的な整備の推進	羽生公共下水道事業計画に基づき公共下水道管渠を整備 (事業計画面積 599.00ha、整備済面積 451.17ha) ○平成30年度から令和4年度は、岩瀬土地区画整理事業地内を優先的に整備 平成30年度：12.20ha (南工区) / 令和元年度：3.87ha (南工区) 令和2年度：7.00ha (南工区1.70ha、羽生総合病院5.30ha) / 令和3年度：2.42ha (北工区0.59、中央工区1.83ha) 令和4年度：2.74ha (南工区0.16ha、北工区0.26ha、中央工区2.32ha)	S
(2) 「ストックマネジメント計画」の策定及び改築更新	○平成30年度 羽生市公共下水道長寿命化計画に基づく改築更新工事 (水質浄化センター 脱水機等、中継ポンプ場 外壁改修等) を実施 / 羽生市下水道ストックマネジメント基本計画を策定 ○令和元年度 羽生市下水道ストックマネジメント実施計画 (以下「実施計画」) を策定 ○令和2年度 実施計画に基づく実施設計業務の完了 ○令和3～4年度 実施計画に基づく改築更新工事 (水質浄化センター 主ポンプ設備2台) の完了	A
(3) 持続的な下水道サービスの提供と安定的な財源の確保	○例年、下水道管渠内部の損傷調査・修繕や水質浄化センター・中継ポンプ場の維持管理を実施 ○令和2年度 地方公営企業法の財務を適用した企業会計を開始 羽生市下水道事業経営戦略を策定 ○令和4年度 令和5年1月使用分から下水道使用料を改定	A
(4) 水洗化率の向上	浄化槽や貯留式汲み取り便所から公共下水道への切替件数は、5年間 (平成30年度～令和4年度) で94戸 ○加入促進活動として、未接続世帯に対し個別訪問を実施 (平成30年度 180戸、令和元年度 202戸) ○貯留式汲み取り便所世帯に対し接続勧奨通知を発送 (令和2年度 64戸、令和3年度 68戸) ○令和4年度は羽生市排水設備工事指定店23者に対し接続勧奨協力依頼を行った ○広報はにゅうや市HPにて水洗便所改造資金融資あっせん制度及び利子補給制度の周知を図った	A
(5)		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など		評価
(1) 前期基本計画における施策の総評	下水道整備率は、岩瀬土地区画整理事業地内を優先的に整備した結果、大型商業施設等が建設されたことにより整備率が押し上げられ、目標を上回る成果を達成することができた。水洗化率は、岩瀬土地区画整理事業地内の新築や建て替えが進捗した結果、接続世帯が増加し水洗化人口が伸びたことにより、概ね目標どおりの成果を達成することができた。使用料収納率は、岩瀬土地区画整理事業地内等の企業が公共下水道へ接続したことで、結果として使用料収入が増加し、目標を上回る成果を達成することができた。	A
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	改築更新に伴う実施設計業務において、感染防止対策の影響により業務の執行が遅延し、繰越となった。	小
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	汚水処理の整備は国の補助対象となっているが、未整備地区における管渠整備について、国は「令和9年度以降の支援は困難である」と示している。限られた期間の中で、岩瀬土地区画整理事業との調整が今後の課題となっている。 老朽化施設が増加する中、事業費の平準化を図りつつ施設の持続的な機能を確保していく必要がある。そのため、羽生市下水道事業経営戦略等の進捗管理を行うとともに、計画と実績の乖離を検証した上で定期的な改定が必要となる。 近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し、甚大な被害が発生しているが、下水道施設が浸水した場合、市民生活に多大な影響を与えることが予想されることから、施設の耐水化を進める必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	○岩瀬土地区画整理事業地内の未整備区域における管渠の整備について、岩瀬土地区画整理事業との調整を図る。 ○公共下水道についての市関連計画を改定し、水質浄化センター・ポンプ場・管路施設の点検、損傷調査及び改築更新工事の実施、適正な下水道使用料への改定、下水道施設の耐水化などに取り組んでいく。	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

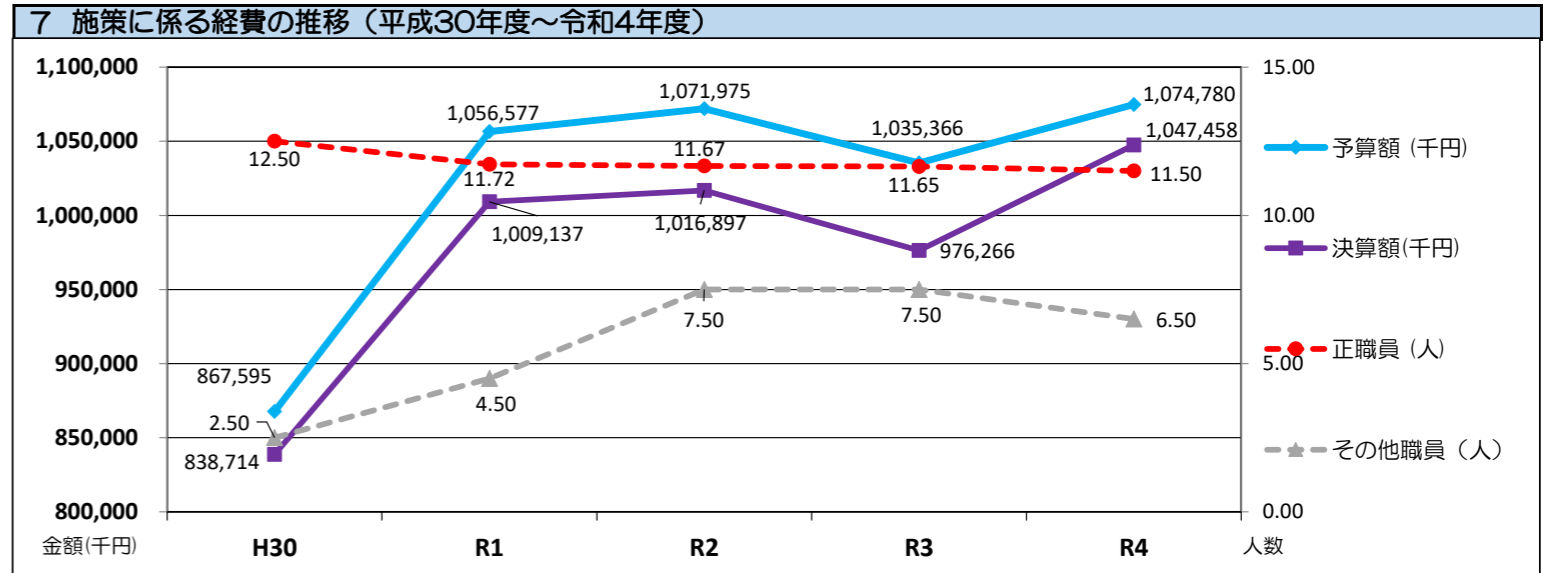
1 政策名および施策名	
政策	7 生活環境～きれいで自然を感じるまちをつくる～
施策	2 ごみ処理の適正化

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	環境課
関係課	-

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
1,144,101	1,047,458	11.50	6.50	96,643	21,220

3 施策の目的
ごみの資源化（リサイクル）、発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、ごみとなるものを断つ（リフューズ）の4Rを推進するとともに、市民と行政との役割を適切に行うことにより、市民協働によるごみ処理対策を実施し、循環型社会の構築を図ります。

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
市民一人一日当たりのごみ排出量 (g)	目標値		945	935	925	915	905	895	B	
	実績値	983	967	954	967	988	965	960		
再生利用率 (%)	目標値		25.2	25.8	26.4	27.0	27.6	28.8	B	
	実績値	23.5	22.8	23.6	23.4	23.9	23.5	23.9		
最終処分率 (%)	目標値		3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.1	B	
	実績値	3.6	3.5	3.5	3.0	3.6	3.6	3.7		



5 これまでの取り組みと評価（平成30年度～令和4年度）

(1) 1) ごみの減量化と排出抑制の推進	評価	B
<p>○事業系ごみ検査及び指導を実施した。H30年度：16回、R1年度：3回、R2・R3年度は中止、R4年度：3回</p> <p>○清掃センターへ直接搬入する車両の分別状況等検査及び指導を実施している。</p> <p>○ごみ減量協力店認定制度を推進している。協力店認定数：計24軒</p> <p>○生ごみ処理機器購入費を補助した。H30年度：電気式3機・容器式7基、R1年度：電気式2機・容器式8基、R2年度：電気式7機・容器式5基、R3年度：電気式9機・容器式23基、R4年度：電気式2機・容器式30基</p> <p>○クリーン推進員の研修を実施する。H30年度：1回、R1年度：1回、R2～R4年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施せず。</p> <p>○資源ごみ収集量 H30年度：2,143t、R1年度：2,073t、R2年度：2,060t、R3年度：1,949t、R4年度：1,866t</p>		
(2) 2) 再利用・再資源化の推進	評価	B
<p>○クリーン推進員による分別指導を実施した。</p> <p>○粗大ごみとして収集した不要家具等のうち利用可能なものについて、展示及び無償提供した。</p> <p>・無償提供数 H30年度：家具26点、小物50点 R1～R3年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施せず。R4年度：小物98点</p> <p>○R2年度より、宅配便を利用したパソコンの回収を開始。</p> <p>○R3年度より、使用済インクカートリッジの拠点回収を開始。</p> <p>○R5年3月、サントリーグループとペットボトルの「ボトルtoボトル」水平リサイクルに関する協定を締結。</p>		
(3) 3) 市民意識の向上	評価	B
<p>○自治会等への出前講座を実施した。H30年度：2回、R1年度：2回、R2年度：なし、R3年度：2回、R4年度：6回</p> <p>○暮らしに身近な環境問題についての環境講座を開催。</p> <p>・H30年度：①中国の環境は今どうなっているか？日本への影響は？</p> <p>・R1年度：①食品ロスを減らそう</p> <p>・R2～R4年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催せず。</p>		
(4) 4) 処理体制の効率化	評価	S
<p>○新体制の検証のために近隣自治体の現状等の情報収集を実施した。</p> <p>○清掃センターの機能維持のための維持管理や修繕を実施した。</p> <p>○清掃センターの更新に備え、その更新に要する経費の一部を一般廃棄物処理施設整備基金として計画的に積立を実施した。</p> <p>○令和4年4月1日に設立した「行田羽生資源環境組合」に職員1名を派遣し、行田市と新ごみ処理施設の共同整備を進めている。</p>		
(5)	評価	

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など

(1) 1) 前期基本計画における施策の総評	評価	B
<p>ごみの減量化・再資源化の推進については、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり目標達成には至らなかった。一方、ごみ処理広域化に向けた協議を行田市と進めることができ、処理体制の効率化に向けた取組を推進することが出来た。</p>		
(2) 2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度	中
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により市民の在宅時間が増加し、ごみ排出量が増加した。また、資源回収活動の減少や各種啓発活動に制限が生じ、目標指標の達成に影響を及ぼした。</p>		
(3) 3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題		
<p>○市民一人一日当たりのごみ排出量及び再生利用率の目標値に届かなかったため、新たな目標値の達成に向け、取組を推進する。</p> <p>○行田市とごみ処理施設の共同整備を推進する。</p>		
(4) 4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策		
<p>○ごみ減量化や再資源化のための取組を推進し、事業進捗を促す。</p> <p>○羽生市一般廃棄物処理基本計画の各種施策の推進</p> <p>○ごみ処理施設の共同整備の推進</p>		

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

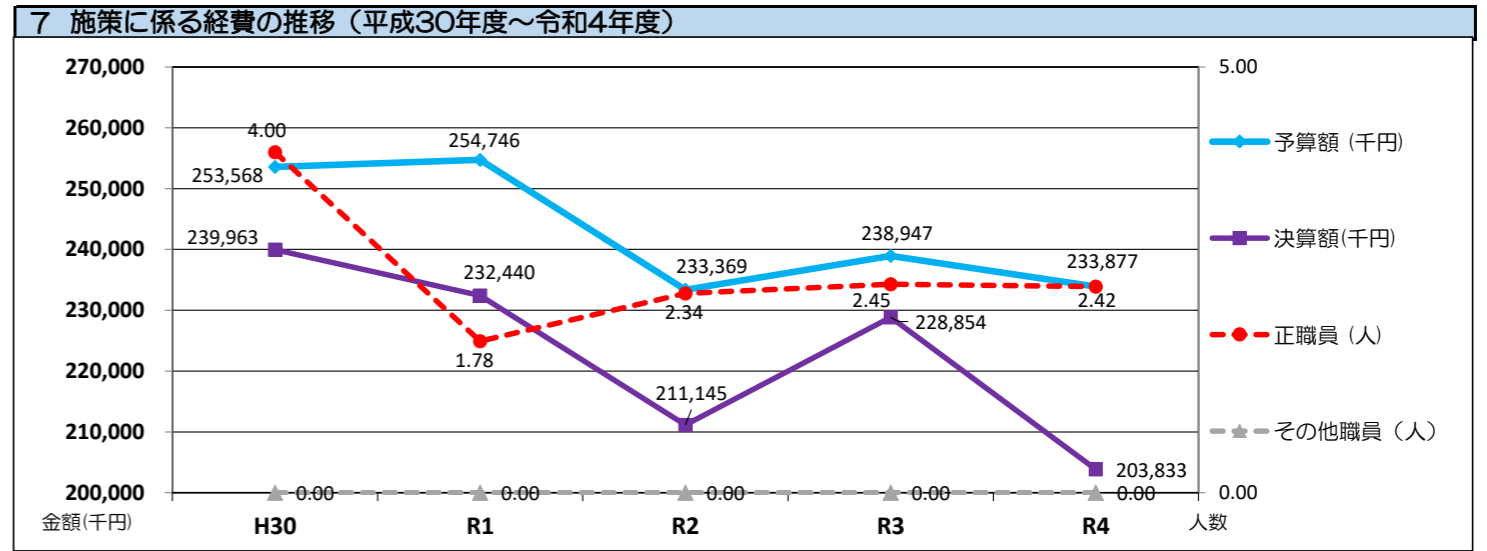
1 政策名および施策名	
政策	7 生活環境～きれいで自然を感じるまちをつくる～
施策	3 環境保全の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	環境課
関係課	下水道課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	その他職員(人)	人件費(千円)	市民1人あたり(円/人)
222,194	203,833	2.42	0.00	18,361	4,121

3 施策の目的
「環境基本計画」に掲げた「水と緑に囲まれ、心豊かに暮らせるまち」の実現に向け、将来にわたって市民が良好な環境の中で快適に暮らし続けることができるように、更なる環境保全を推進します。

4 前期基本計画(平成30年度～令和4年度)に位置付けている目標指標										
指標名(単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価	
公共施設における二酸化炭素排出量(t)	目標値		328	322	317	311	306	300	C	
	実績値	368	319	320	297	296	295	305		
環境家計簿取組世帯数(世帯)	目標値		359	368	376	384	392	400	C	
	実績値	223	225	273	182	186	157	178		
水質・大気・騒音の測定値の基準値達成率(%)	目標値		90.3	91.2	92.2	93.1	94.1	95.0	B	
	実績値	90.6	79.2	71.1	90.3	82.0	76.9	86.5		



5 これまでの取り組みと評価(平成30年度～令和4年度)		
(1) 公害の防止	評価	B
○大気、水質、土壌等の観測を実施し、基準を超過している事業所等に対して指導を実施している。 ・ダイオキシン調査 H30・R1・R2年度：大気4地点×2回、土壌4地点×1回 R3・R4年度：大気3地点×2回、土壌3地点×1回 ・水質調査 H30：公共用水域20地点×3回、28事業所×1回 R1：公共用水域20地点×3回、28事業所×1回 R2：公共用水域20地点×3回 26事業所×1回 R3：公共用水域20地点×3回 29事業所×1回 R4：公共用水域20地点×3回 29事業所×1回 ○野外焼却等に対する指導を行った。		
(2) 温室効果ガス排出の削減	評価	B
○住宅用太陽光発電装置の設置に対し補助した。 ・H30年度実績：51件 R1年度実績：29件 R2年度実績：44件 ○R3年度より蓄電池の設置に対する補助を追加した。 R3実績 太陽光パネル：42件 蓄電池：38件 R4実績 太陽光パネル：45件 蓄電池：48件 ○太陽光発電所を運営した。H27年1月に104kw増設し、発電事業を拡大した。 ○R4.4に持続可能な社会の実現に向け「羽生市気候非常事態宣言ーゼロカーボンシティを目指してー」を宣言した。		
(3) 市民の環境意識の向上	評価	C
○自治会等への出前講座を実施した。 H30年度：2回、R1年度：2回 R2年度：なし、R3年度：2回、R4年度：6回 ○暮らしに身近な環境問題についての環境講座を開催した。 ・H30年度：①中国の環境は今どうなっているのか？日本への影響は？ ・R1年度：①食品ロスを減らそう ・R2～R4年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し開催せず。 ○環境家計簿による地球温暖化防止実践活動を実施した。 ・環境家計簿配布・回収枚数 H30年度：443部配布、273部回収 R1年度：437部配布、182部回収 R2年度：415部配布、186部回収 R3年度：400部配布、157部回収 R4年度：372部配布、178部回収		
水質の保全	評価	B
○公共用水域の水質調査を行った。 H30：河川等20ヶ所×3回、事業所28ヶ所 R1：河川等20ヶ所×3回、事業所28ヶ所 R2：河川等20ヶ所×3回、事業所26ヶ所 R3：河川等20ヶ所×3回、事業所29ヶ所 R4：河川等20ヶ所×3回、事業所29ヶ所 ○合併処理浄化槽設置に対し補助した。 H30年度：26基 R1年度：26基 R2年度：28基 R3年度：20基 R4年度：20基 ○浄化槽維持管理啓発事業を実施した。 ・設置者講習会の開催(R2～R4年度：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し実施せず) ・各地区回覧・広報紙等による啓発、戸別訪問の実施		
(5) 墓地等の経営の許可	評価	A
○国で実施している利根川の堤防強化事業に伴う墓地等の移転について、令和3年10月に工事許可となった。令和4年3月に第1期工事が完了し、第2期工事が令和5年7月に完了予定。		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など	
(1) 前期基本計画における施策の総評	評価
公害の防止や水質の保全、温室効果ガス排出の削減、及びそれら環境保全のための取組を推進してきたが、市民に対する環境意識の向上の取組について目標指標の達成度が低かった。	
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	影響度
新型コロナウイルス感染症の影響により、自治会等に向けた出前講座や浄化槽設置者講習会、環境講座などの各種啓発活動に制限が生じ、各種取組の推進に影響を及ぼした。	
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	
令和4年4月に「羽生市気候非常事態宣言ーゼロカーボンシティを目指してー」を宣言し、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市の施策を展開する必要がある。	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	
○大気、水質、土壌等の環境影響観測の実施 ○第3次羽生市環境基本計画の各種施策の推進 (地球環境・生活環境・快適環境の保全、地球温暖化対策の推進と気候変動適応のための脱炭素社会に向けた取組等の推進)	

令和4年度 施策評価シート

基準日：令和5年3月31日

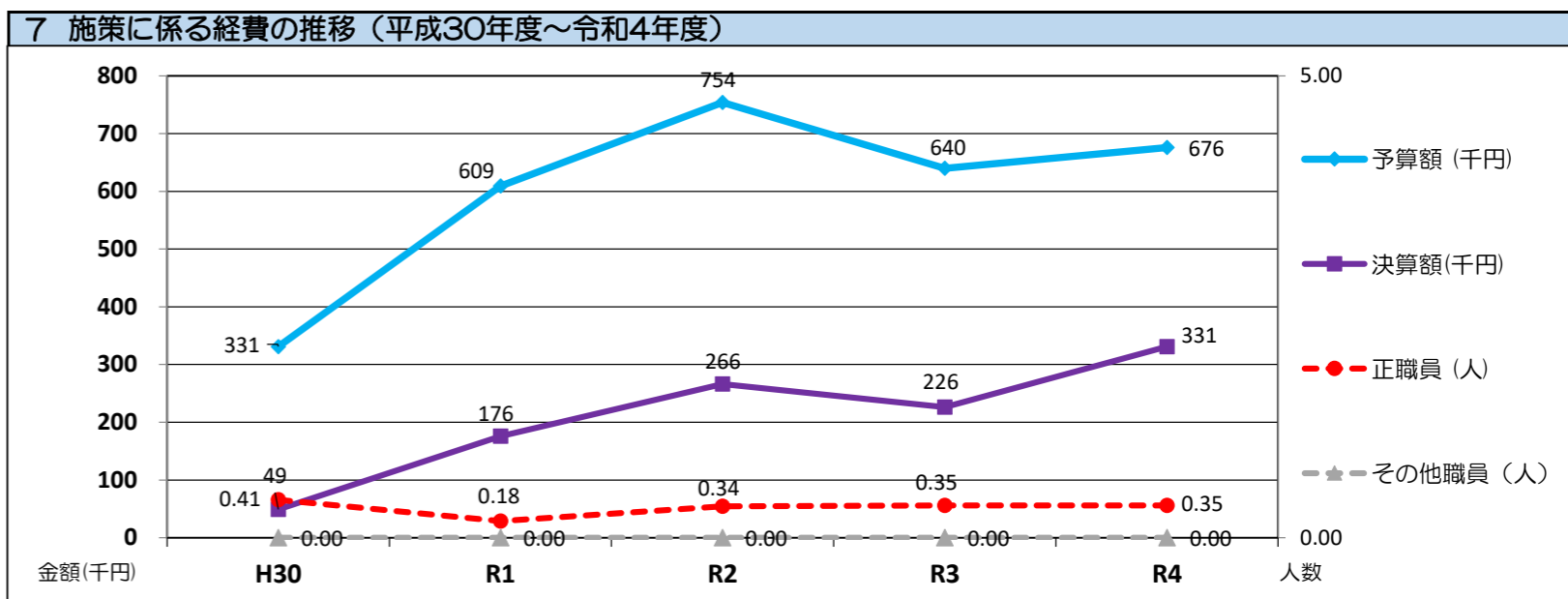
1 政策名および施策名	
政策	7 生活環境～きれいで自然を感じるまちをつくる～
施策	4 空き家・空き地対策の推進

2 施策の担当課及び関係課	
担当課	環境課
関係課	まちづくり政策課

6 令和4年度の施策に係る経費					
経費 (千円)	決算額 (千円)	正職員 (人)	その他職員 (人)	人件費 (千円)	市民1人あたり (円/人)
2,987	331	0.35	0.00	2,656	55

3 施策の目的
増加しつつある空き家・空き地について、発生を未然に防止し、適切な管理や活用を促進し、良好な生活環境を守ります。

4 前期基本計画（平成30年度～令和4年度）に位置付けている目標指標									
指標名 (単位)	年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	評価
適切に管理されている空き家等の割合 (%)	目標値		65	70	75	80	85	90	B
	実績値	—	56	59	60	63	70	75	
空き家バンクの登録件数 (件)	目標値		14	16	18	20	22	24	S
	実績値	9	11	11	16	24	36	49	
	目標値								
	実績値								



5 これまでの取り組みと評価 (平成30年度～令和4年度)		評価
(1) 不適切な管理状況の空き家等への緊急措置	ODランクの空家について確認 ・平成29年度に実施した空家等実態調査で市内の空家が602件あるとの結果となり、建築不良度ランクDと判定された21件について、課で目視確認を行った。 OR3年度は緊急措置対応を1件実施した。	C
(2) 「羽生市空家等対策計画」の実施	○令和5年3月に第2次計画を策定 ・本市の基本的な考え方を明確にし、広く市民に周知する。 ○固定資産税納税通知書に空家等管理の啓発文書を同封した。 ○空き家・空き地個別相談会 R元：開催4回 相談10組 R2：開催6回 相談49組 R3：開催5回 相談34組 R4：開催7回 相談35組	B
(3) 空き家・空き地バンクの運営	○空き家及び空き地バンクへの登録物件情報を市ホームページで提供する。 ・R4年度までの市ホームページ掲載物件数49件 (うち成約件数26件、取下げ6件) ・R2年度より全国空き家・空き地バンクへの掲載を開始した。	A
(4)		
(5)		

8 前期基本計画の評価及び後期基本計画における改善策など		評価
(1) 前期基本計画における施策の総評	空き家・空き地バンクの登録件数については、令和2年度末時点で令和4年度目標値に達する状況となった。令和元年度より開催している空き家・空き地個別相談会を通しての登録が多くみられるようになった。適切に管理されている空き家等の割合については、広報やホームページでの呼びかけ、固定資産税納税通知書に文書を同封するなどの啓発を行っているが、目標値までの割合に達していない。	B
(2) 前期基本計画中の新型コロナウイルスの影響	緊急事態宣言期間中に開催予定であった「羽生市空き家・空き地個別相談会」については、中止とし、開催回数が予定より少なくなるなどの影響があった。	中
(3) 前期基本計画中の問題点及び後期基本計画に残された課題	○空き家等の実態把握及びデータベースの整備 ○空き家等及びその跡地の活用の促進 (関係各課と連携) ○不適切な管理状況の空き家等への緊急措置の実施	
(4) 後期基本計画における課題解決に向けた取り組みと改善策	○第2次羽生市空家等対策計画の事業の推進 ○羽生市空き家・空き地バンクの運営	